

邑南町公共施設等総合管理計画改訂(案)

町民意見公募(パブリックコメント)の実施結果について

「邑南町公共施設等総合管理計画改訂(案)」に関するパブリックコメントを実施しましたところ、貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございました。

いただいたご意見に対する町の考え方をとりまとめましたので公表します。

1. 募集期間 令和6年2月8日(木)から令和6年3月6日(水)まで

2. 募集結果

意見の提出方法	提出者数	意見数
電子メール	0人	0件
ファクシミリ	0人	0件
郵送	0人	0件
持参	1人	5件
計	1人	5件

3. 提出されたご意見と町の考え方

(※ご意見は原文のまま掲載させていただいています。)

●第1章 公共施設等総合管理計画について

No.	頁	町民から寄せられたご意見	町の考え
1	P2～P3	当初(H28年度)の管理計画を決めてから、今日まで、遅々として未実施の状況であるは何故か。	計画策定後、それぞれの施設において個別施設計画(長寿命化計画)を策定し、着手していますが、現在、石見中学校や道の駅瑞穂、公立邑智病院建設等の大型施設の更新が最優先事項となっていたことや、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の全国的な流行により事業計画に遅れが生じました。 今後は財政状況を勘案しながら着実に進めて参ります。

●第5章 9 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

No.	頁	町民から寄せられたご意見	町の考え
2	P48～P49	スピード感を持って早く立ち上げ、早急に、そして積極的に実行に移すことを提言したい。	部局横断的な管理を行うために、令和6年度より、「資産経営課」が新設され、全庁的に総合的な観点から、施設マネジメントに取り組み老朽化した施設の処分や整備・維持管理に努めて参ります。

●第6章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

No.	頁	町民から寄せられたご意見	町の考え
3	P50～P81	施設の類型ごとの管理方針が示されているが、どの分野においても、又、各施設においても基本的な考え方として、使用率の低いもの、稼働率の少ないものは「縮減・譲渡・売却・廃止・解体」を進めること。これを提言したい。	<p>人口減少が急速に進んでいる中、本町においては、町村合併以前からの公共施設が多く残っています。施設の多くは老朽化が進んでいるものが多く、また重複施設が多く存在しています。</p> <p>解体や譲渡等、実際に処分していくもののほか、たちまち施設の用途廃止（施設の使用中止）を進め、年間の経費を無くしていくことが重要です。施設所管課においては、個別施設計画について不断の見直しを行い、老朽化の激しい耐震性のない施設や利用頻度の少ない、また稼働率の低い、あるいは経費ばかりかかる非効率的な施設などは積極的に用途廃止することとします。</p> <p>しかしながら、施設の縮減にかかる処分等の解体費用には、多額の費用が見込まれますので一度に解体処分は困難です。使用中止の施設にかかっていた費用等を財源とし施設の縮減を進めていくことが重要です。</p>

No.	頁	町民から寄せられたご意見	町の考え
4	P64～P67	<p>各学校の施設について、人口減、生徒数の減少が続いていく現実を考える時、統廃合をすることも視野に入れて住民討議をする時期が来ていると思う。知恵を絞り合意形成を図ることが重要であることを提言したい。</p>	<p>町内の小中各校では校舎や体育館の老朽化が進行していますが、当面の間は各校とも修繕を加えながら現在の校舎等を維持していくこととしています。</p> <p>現在、邑南町の方針として学校の統廃合の計画はありません。</p> <p>しかしながら、今後児童・生徒数減少による影響は避けられない状況であり、これからの学校の在り方について、あらゆる想定をしながら効率的な施設整備になるよう、まずは事務レベルで様々な方法を模索していきたいと考えています。</p>
5	P74～P75	<p>行政系の施設について、行政組織の見直し、集約化、統廃合について現在住民討議をする時期に来ている。</p> <p>たとえば、町教育委員会の位置についても本庁から離れすぎている。</p> <p>全国の自治体でもこのようなケースはまれであると思う。(合併時の妥協の産物といえども見直す時期が来ている)これらも含めて、支所の在り方も含めて住民討議を開始したい。これについても提言したい。</p>	<p>邑南町の行政組織、本庁及び支所の在り方は、合併後20年が経過しようとしています。同様の体制を維持しています。</p> <p>この20年間で住民の皆さんを取り巻く環境は大きく変化しており、それに伴い行政に対する需要も大きく変化しています。</p> <p>邑南町の将来を見据え、住民の皆さんの利便性や、行政組織の適切な在り方など、住民の皆さんとともに、様々な角度から検討を加える時期にあると考えています。</p>